

(様式第1号の2 2(1)①スタートアップ創業枠を利用する場合)

青森県「青森新時代」への架け橋資金 事業実施計画書

令和 年 月 日

青森県信用保証協会会長 殿

住 所

申込者名

代表者名

連絡先TEL

青森県「青森新時代」への架け橋資金に係る融資を受けたいので、青森県「青森新時代」への架け橋資金特別保証融資制度要綱5の規定により「事業実施計画書」を提出します。

なお、本計画書及び添付資料に記載された個人情報、青森県のほか、融資審査のため取扱金融機関及び保証審査のため青森県信用保証協会が授受することに同意します。

スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。

※会社設立前の創業者が個人で申込み場合や、分社化を計画している親会社が申込み場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1. 提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2. 提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する番号にチェック）	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 1 電話 <input type="checkbox"/> 2 来店面談 <input type="checkbox"/> 3 訪問面談 <input type="checkbox"/> 4 その他（ ）	

記

1 申込者の概要

- (1) 所在地
- (2) 商号又は会社名
- (3) 資本金 千円
- (4) 従業員数 人（うち常用従業員 人）
- (5) 業種
- (6) 主たる事業内容
- (7) 設立（予定）年月日 年 月 日
- (8) 設立登記（法人） 有 ・ 無
- (9) 許可等（許可等取得が必要な場合）
 - （種類） 許可・免許・登録・認証の別を記入
 - （根拠法） 取得すべき許可等の根拠法を記入

- 2 申込金額 千円
 - うち運転資金 千円
 - うち設備資金 千円

3 借入予定金融機関名

4 借入希望時期

5 借入希望期間

- (1) 運転資金 (据置)
- (2) 設備資金 (据置)

6 対象となる事業等（該当する欄に○印又は資金名を記入）

対 象 事 業	右記以外	女性・UIJターン	市町村の創業相談窓口利用	三者連携協定該当
県内で中小企業者として創業する（創業後5年未満の中小企業者を含む。）事業				

7 事業計画の概要及びその効果等

開業動機・目的及び効果			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの取得			
出資者・出資額 （会社設立予定の場合）			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			
取 扱 品		仕入先	
創業準備の着手状況 （該当する記号に○印を記入） （税務申告1期以上終了している者は記入省略可）	ア 設備機械器具等発注済みである。 イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。 ウ 土地・店舗等を賃借するための権利金・敷金支払済みである。 エ 商品・原材料の仕入を行っている。 オ 事業に必要な許認可を受けている。 カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等を具体的に記入）。 （ ） キ その他（具体的に記入 ）		

8 所要資金及び資金調達計画（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

□(1) 税務申告1期末終了の創業者

（単位：千円）

所要資金		金額	資金調達計画		金額
運転資金	仕入資金、経費支払資金等（内訳）		自己資金	普通預金	
				定期性預金	
				有価証券等	
				入居保証金等	
				設備充当等	
				その他	
				小計（A）	
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品等（内訳）		借入金等	親戚・知人等からの借入（内訳・返済方法）	
				金融機関からの借入（内訳・返済方法）	
				小計（B）	
合計			合計（C） = （A） + （B）		
自己資金割合確認欄					$(A) / (C)$

※創業時の資金計画で自己資金割合を算出し、 $(A) / (C) \geq 1 / 10$ （0.1）

（注）① 取扱製品、サービス等の提供内容は項目別に記入

② 運転資金は具体的な用途を明記した資金使用明細書（様式適宜）等、設備資金は見積書等を添付

□(2) 税務申告1期末終了の創業者のうち会社設立済であり売上高の計上がある者

自己資金割合確認欄	資本金（D）	千円
	借入金等（E）	千円
	$(D) / ((D) + (E))$	

※申込時の試算表等で自己資金割合を算出し、 $(D) / ((D) + (E)) \geq 1 / 10$ （0.1）

9 収支計画（今後1年間分）

（単位：千円）

支 出		収 入	
仕入高		売上高	
外注工費		工賃収入	
人件費		雑収入	
その他費用			
利益			
計		計	

10 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

11 借入金等状況 (※)

(単位：千円)

借入先等	資金用途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
			ヶ月	
			ヶ月	
			ヶ月	
			ヶ月	

※ 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外を記入
(経営者本人が負担している保証債務を含む)

12 その他 (計画に関する補足説明があれば記入)

13 添付書類

- (1) 最近2期の財務諸表 (損益計算書、貸借対照表) (※事業実績のある企業)
- (2) 借入金明細書 (金融機関名、当初借入額、現在の残高、返済期間、年間返済額)
- (3) 創業する場合は、経歴書
- (4) U I J ターンによる創業の場合は、県外から県内に住所を変更後3年を経過しない期間内での融資申込みであることを確認できる住民票の写し等
- (5) 法令等に基づく許認可等が必要とされる技術及び事業については、その取得の確認又は取得が見込まれることを証するもの
- (6) 必要に応じ、事業内容の詳細を確認できる書類
- (7) その他必要と認める書類

(※) 創業支援事業計画に基づいて県内市町村が設置する創業相談窓口を利用して融資を受ける場合は同意書 (様式第2号) を併せて提出するものとする。

14 金融機関等の意見

(1) 金融機関の意見

金融機関名	本店	支店

(2) 青森県信用保証協会の意見

--

(注) 申込者においては、(1)及び(2)の記載は不要。